

ビジネス読解授業における Can-do による目標設定とその実践の評価

Practice and Evaluation of Goal-Setting based on "Can-do" statements
for a Business Japanese Reading Class

池田広子（目白大学），島田徳子（武蔵野大学）

IKEDA Hiroko(Mejiro University), SHIMADA Noriko(Musashino University)

要 旨

本発表は、大学院ビジネス日本語コースの授業科目の一つである「ビジネス読解」の目標設定に CEFR の B2・C1 レベルの Can-do を活用し、教育実践の評価を通して Can-do による目標設定の有効性と限界について考察した。分析の結果、授業で育成できた能力と、今後強化すべき能力についての示唆が得られた。今後は、思考力育成や、個々の学習者の学習プロセスの観点から実践を評価する必要がある。

This presentation discusses the effectiveness and limitations of using CEFR B2/C1 level "Can-do" statements to set goals for a "business reading" class, which is one of the courses offered in the Graduate School of Business Japanese. An analysis of the results revealed implications about the abilities that can be developed in class, and about abilities that need to be strengthened. In future research, it is necessary to evaluate educational practices from different perspectives, such as the development of thinking skills and the learning process of individual learners.

【キーワード】複合的なコミュニケーション, ビジネス読解, Can-do, 問題解決, 創造的理解

1. 研究の背景

1-1 留学生の日本企業への就職

日本企業のグローバル化への対応や日本社会の少子高齢化の問題が注目される中、日本の大学や大学院を卒業・修了し日本企業に新卒採用として就職する外国人留学生（以下留学生）は増加している。経済同友会（2012）の調査によると、直近 1 年間に日本の大学や大学院を卒業した留学生を採用した企業は全体の 45.7%，採用活動を行ったが採用に至らなかったという企業は全体の 31%で、全体の 8 割近い企業が留学生の採用活用を行っていることがわかる。また、日本政府も、2008 年に「留学生 30 万人計画」骨子を策定し、具体的な施策の一環として留学生の就職支援の充実を進めてきた（文部科学省，2011）。このように、留学生を高度人材の候補としてとらえ、卒業・修了後、積極的に活用すべきだという見解が日本の経済界や政府の共通認識となってきた。

しかし一方で、留学生の約半数が日本での就職を希望しているにもかかわらず、実際に就職できた学生は 2 割程度という調査結果もある（日本学生支援機構，2012a, 2012b）。ビジネス場面で期待される日本語能力という点では、日本企業の人事担当者や元留学生社員に「現在の日本語能力と業務上必要なレベル」について尋ねた調査結

果では、「資料読解」と「メール対応」の項目について、企業側の評価は元留学生の自己評価ほど高くないことがわかっている（海外技術者研修協会，2006）。

以上のように、留学生の日本企業への就職をめぐる、企業側と元留学生側の意識の差はどこから生じるのか、ビジネス場面で期待される日本語能力とはどのような能力なのか、就職前の日本の大学・大学院での教育においてどのような対応が可能なのか、検討すべき課題は山積していることがわかる。

1-2 ビジネス場面で必要な「読解」能力とは

1-1 で企業側と元留学生間で日本語能力の評価に差があった「資料読解」、つまり、ビジネス場面で必要な「読解」能力とはどのような能力であろうか。ビジネス場面で必要な「読解」能力とは、読んで理解して終わりではなく、要約して職場の上位者に口頭あるいは文書で報告するなど、「複合的なコミュニケーション能力」として位置づけられよう。また、変化の速いビジネスの世界において、書籍や新聞やインターネット上のリソースなどの「読解」を通して得た新しい「知識」を、既存の知識と照合し再構成し、ビジネス上の様々な問題解決のために活用することも求められるであろう。このような「読解」の過程は、「読み手が積極的に意味を理解しようとする問題解決過程(館岡，2005)」であり、単に再認的理解にとどまらず、読み手である学習者のスキーマを活性化させる知識獲得のための「創造的な理解(内田，1982)」の過程といえよう。したがって、ビジネス場面で必要な「読解」能力を育成するためには、読解の能動的側面を重視し「問題解決」や「創造的理解」を促進することが重要で、このような観点から具体的な目標設定を行う必要があることがわかる。

1-3 Can-do による目標設定とアーティキュレーション

2001年に刊行され、ヨーロッパだけでなく世界の外国語教育に大きな影響を与えている欧州評議会(Council of Europe)の『外国語学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』(Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment, 以下CEFR)は、言語使用者・学習者を「(言語行動とは限定されない)課題(tasks)を遂行・完成することを要求されている社会の成員(吉島ほか訳，2004)」と位置付けている。その「課題」とは、「一人ないし複数の個人によって、一定の結果を出すために行われる、独自の具体的な能力を方略的に使って遂行する行動(吉島ほか訳，2004)」とされ、「読解」もこのような意味での「課題遂行」と捉えることができる。この「課題遂行」という考え方は、1-2 で述べた読解の能動的側面を重視した考え方と親和性が高いのではないかと考えられる。

CEFRを参照して開発された「JF日本語教育スタンダード、以下JFスタンダード」は、CEFRの考え方をより日本語教育の現場で活用しやすい形にした「JFスタンダードの木」や「Can-do」を提供している。「JFスタンダードの木」とは、学習者の課題遂行能力の向上を目指した教育実践を行いやすくするためにCEFRのコミュニケーション言語能力(communicative language competences)とコミュニケーション言語能力(communicative language activities)の考え方や構成にもとづいて、言語能力と言語活動の関係を整理し、一本の木で表現したものである(島田，2010)。「Can-do」とは、

日本語の熟達度を「～できる」という形式で表した文であり、「JF スタンダード」の「みんなの Can-do サイト」は、「Can-do」を「JF スタンダードの木」の根や枝で表された言語能力や言語活動の 53 のカテゴリーに分類した上で、CEFR の 6 つのレベルに分けて提供している(島田, 2010)。

グローバル化社会の今、学習者が外国語学習を効率よく進められるよう、連続性や一貫性のある学習環境の構築「アーティキュレーション」の必要性が一層高まっている。アーティキュレーションとは「習得目標達成のためのカリキュラム、インストラクション、評価の異なるレベル間の連続性、連携、同じプログラム内のクラスの連続性、一貫性」をいう。日本語教育においては J-GAP^(注1)の取り組みとして、海外の中等・高等教育間における日本語学習のアーティキュレーションに続き、留学生における日本語学習/習得を主とするアーティキュレーションの研究と実践が始まっている(Tohsaku, Y.-H. , 2012; 堀井 2013)。これらの実践研究から、アーティキュレーションを実現するためには、共通のフレームワークに基づいた Can-do による目標記述を行い、カリキュラムや教室活動の可視化と共有を図ることが重要であることがわかる。日本語教育における様々な階層のアーティキュレーションは緒についたばかりであるが、将来的には日本語習得のゴールをグローバル人材の育成とし、アカデミック・ジャパニーズとビジネス日本語の接続を意識した枠組みを構築することも必要となるだろう。

2. 研究目的

本研究では、1 で述べた背景をふまえ、企業側の評定が元留学生の自己評価と比べて低い項目の1つである「資料読解」に注目し、ビジネス場面で通用する「読解」能力とはどのような能力なのか、大学院ビジネス日本語コースの授業科目の一つである「ビジネス読解」科目の目標設定に Can-do を活用し、実践の評価を通して Can-do による目標設定の有効性と限界について検討することを研究目的とする。

3. 研究方法

3-1 対象

本研究では、武蔵野大学大学院ビジネス日本語コース大学院生「ビジネス読解」30名(15名×2クラス)を対象に、2012年4月から7月(16週)にかけて実施した、週1コマ(90分)の「ビジネス読解」の授業について報告する。

3-2 コース概要

本大学院ビジネス日本語コースは、留学生を対象にしたコースである。日本語によるビジネス・コミュニケーション能力を生かし、高度職業人として国際的企業などで活躍する人材となるために必要な、実践的かつ高度な日本語コミュニケーション能力と日本のビジネス文化の理解、問題発見解決能力を養成することを目指している。

3-3 「ビジネス読解」の授業概要と Can-do による目標設定

本実践では、1-2 で述べた読解の「複合的なコミュニケーション」「問題解決過程」

「創造的理解」といった能動的側面を重視した。具体的には、岩波新書『ポスト戦後社会』（吉見，2009）を使い、各自担当部分（1節12ページ程度）の内容を深く理解したうえでレジюмеを作成し、クラスで発表を行うという「精読と要約」を授業の中心的な活動とした。本書を選択した理由は、60年代から現在までの日本の政治・経済・社会・家庭の変容とその背景について理解できる内容であり、日本のビジネス文化の理解に繋がると考えたからである。

ビジネス場面で求められる「読解」の特徴を捉えたより具体的で明確な目標設定を行うために、JFスタンダードの「みんなのCan-do サイト」が提供しているCan-doを活用した。「みんなのCan-do サイト」では、サイトで提供するCan-doはあくまでも例示であり、網羅することを目指したものではなく、各教育現場では既存のCan-doを参考にしながら現場に合った独自のCan-doを新しく作る必要があるとされている（島田，2010）。本実践で科目の目標設定とした具体的なCan-doは以下の(1)から(4)で、これらは全てCEFRのB2・C1レベルのCan-doを参考にして、本実践内容に合った記述内容としたものである。

- (1) 幅広い話題について書かれた新聞記事などから、必要な情報をすばやく探し出し、それらに関連付けることができる。
- (2) 専門的な資料から、情報、考え、意見を、表現されない意図や含意も含めて、詳細に読み取ることができる。
- (3) 新書などのまとまったテキストを読んで深く理解したうえで、わかりやすく要約することができる。（精読・要約）
- (4) コンテクスト上の様々な手がかりから、筆者の意図を推測し、先を予測しながら読み進めることができる。

(1)は、受容的言語活動（読むこと）の「世情を把握するために読むこと」のB2レベルのCan-doを参考にして作成した目標である。(2)は、受容的言語活動（読むこと）の「情報や議論を読むこと」のC1レベルのCan-doを参考にして作成した目標である。(3)は、受容的言語活動と産出的言語活動を仲介する言語活動の一つである「要約したり書き写したりすること」のC1とB2レベルのCan-doを参考にして作成した目標である。(4)は、受容的活動の方略の「手掛かりの発見と推論」のC1レベルのCan-doを参考して作成した目標である

3-4 データの収集方法

データは、コースを通して学習者が授業内容について記述したふり返しシート（5回分）、を対象とする。ふり返しシート（A4, 1枚程度）は、各章を終了した際に、学生に配布し、翌週に回収した。また、シートを記述する際の指示として、各章の内容をふり返し、気づいた点、考えたことが自由に記述できるように配慮した。また、Can-doで立てた目標がふり返しシートの内容でどのように評価できるかを成果として捉えた。を教育実践の評価として捉え、概ね全学生から回収することができた。また、データの使用については学生から承諾書を得た。

今回の発表では、読解後のふり返しシートを主なデータとするため、Can-doの目標(1)(2)のみを対象とする。目標(3)は、レジюмеを対象とした詳細な分析が必要であ

り、(4)は、読解中の認識を表すデータが必要となる。そのため、目標(3)(4)については別稿で分析する。

3-5 分析方法

ふり返しシートからCan-do ((1)(2))に関連する記述を抽出し、佐藤(2008)を参考に、意味のまとまりに区切り、その後コードをまとめることでカテゴリーを生成した。

4. 分析結果と考察

分析の結果、Can-doの各目標について、以下(表1)のカテゴリーを生成した。

表1 Can-doの目標とカテゴリー

	Can-doの目標枠組み	カテゴリー ()内は件数
(1)	幅広い話題について書かれた新聞記事などから必要な情報をすばやく探し出し、それらに関連づけることができる。	① 本文内の複数の出来事と関連づける (12) ② 本文内の出来事と自国の状況を関連づける (31) ③ 本文の出来事と他国の状況を関連づける (2)
(2)	専門的な資料から、情報、考え、意見を表現されない意図や含意も含めて、詳細に読み取ることができる。	① 出来事が生じた理由を考察する (6) ② 日本と自国を比較検討する (14) ③ 本文内の出来事から自国の未来や動向を予測する (3)

以下に表1で示したカテゴリーの事例を紹介する。

事例1 (1)－①本文内の複数の出来事と関連づける

60年代の学生運動は、空想の中で極端的に自己を否定し、過激化への道を歩み、連合赤軍事件まで起こしてしまった。当時、過激な闘争を展開した革命左派と世界革命路線の赤軍派が合併し、連合赤軍が誕生した。連合赤軍の「共産主義か」が学生運動での「自己否定」心情を極限まで推し進めた。連合赤軍事件はまさに新左翼運動の悲劇的な敗北を象徴した。

それに対し、ベ平連やウーマンリヴは新しい運動のスタイルとして浮上しつつあった。つまり、一人一人のこの肯定から出発する。小田実によれば、「まず「私」があって、それに結びついた形で、「公」の大義名分が存在する。」という。60年代の学生運動での「自己否定」とはかなり違い、ベ平連やウーマンリヴは一人ひとりの個の肯定を重視する。この点から見ると、戦後社会からポスト戦後社会への転換期において、社会運動は引き続き前へ進んでいる。

(1)「60年代の学生運動」から「連合赤軍」が生まれるまでの流れと敗北、(2)「ベ平連」、「ウーマンリヴ」の新しい運動のスタイルが生まれ、これが60年代の学生運動と質的に異なっていることを示していることがわかる。また、時間の経過とともに社会運動が前進していることも示している。このような記述から、学習者は、其々の出来事の特徴づけるだけでなく、他の複数の出来事と関連づけ、時間の流れの中で各出来

事を位置づけていることが窺える。

事例2 (1)-②：本文内の出来事と自国の状況に関連づける

戦後の日本社会の政治方面や経済方面等、いろいろな影響を受けて、日本人国民は家族や男女関係にかかわる意識が変わってきた。それに家族の結合力と会社の結合力も弱まっていったように見える。高度成長以降の「豊かさ」の実現をしている間に、日本人はだんだん集団意識が薄くなってきて、個人意識が強まってきた気がした。

第3章を読んでから、第2章の内容と違って、庶民的な話が多い。家族とか、住宅とか、犯罪事件とか、不登校等のことを話していた。経済上には急速に発展していった日本社会はいろいろな社会問題が生じた。1970年代ぐらいの話ですが、読んでいる間に、何回も今の中国と似ているところがたくさんあると感じた。発展途上国の国にとって、いい参考になるものだと思う。

日本は戦後、政治・経済の影響を受けて、家族や男女関係に関する意識が変容し、家族や社会の結束力が弱くなったという。2章の内容と3章の内容を比べながら読んでいる様子も窺える。3章の方が身近な問題であるとし、1970年代以降に日本経済が急成長していく一方で、様々な社会問題が生じていることを捉えていることがわかる。「何回も今の中国と似ているところがたくさんあると感じた」という記述から、自国の中国を意識し、日本の出来事を中国と関連づけて読んでいることが分かる。

事例3 (1)-③本文の出来事と他国の状況に関連づける

この石油ショックは日本だけでなく、全世界に巨大な影響を与えた。そして、石油ショックは世界的経済不況の兆しとなった。貴重な資源である石油資源は世界の経済を大きく左右している。1973年の第一次石油ショックをはじめ、世界希望の経済不況等の状況は、相次いで発生した。このような歴史を読むと今、世界の現状と関連することができた。今の世界は密接に繋がっているから、一見全然関係していない国で発生したことにも自分の生活に大きく影響することができる。リビアやイラン等とゴム製品の賃上げとかの事例だ。日本のガソリンの価格は一年前から上がる一方で、中国のガソリン価格も高くなっている。「車は変えるけど、ガソリン代は大変」という言い方も3年前から中国で流行している。ますますグローバル化しているこの世界は便利になっていると同時に、問題も増えている。「自分の周りの日常生活でも世界と関係している」という意識をしないと、世界の変化にはなれないと思う。すでに起こったことから経験を学び、今後このようなことがないように努力するのは、合理的な行動力。けれども、今の世界は政治権力に分けられた傾向も強いから、アメリカのような強国の都合によって、現状を変えることもある。このような政治的な圧力を避けるのは、無理だけれども、できるだけ普段の生活において、世界の情勢を知りながら、次の行動を判断した方がいいと思うようになった。

石油ショックを取りあげ、広い視点で意見を述べている。石油資源は世界経済に影響を与えているため、リビアやイラン等のゴム製品の賃上げと関係すると述べ、日本のガソリンの上昇だけでなく、中国のガソリンの価格も高騰し、中国では「車は買えるけど、ガソリン代は大変」という流行語があることを引き出している。「自分の周りの日常生活でも世界と関係している」ことを意識することが重要で、歴史的体験に学び、回避することが合理的であるという意見を持っていることがわかる。1つの出来

事が中国だけでなく、他国とも関係していると認識していることが窺える。

事例4 (2)-①出来事が生じた理由を考察する

第3章に書かれた2つの事件を読んだら、本当にぞっとした。ちょうど先日、カナダでは、一人(の)中国人の留学生がカナダの俳優に殺された。犯人が体をバラバラにして一部をオタワにある保守党と自由党両党の本文に送ったという事件が起きた。ニュースを聞いたとき本当に驚いた。今までこのような気味悪い事件は小説かドラマの中にならなくてずっと思っていた。今度は本当におきた。しかも被害者は中国人だ。なぜこのような事件が起きたのか。インターネットでいろいろな説がある。犯人が有名になりたいとか、犯人がうぬぼれて、自分が絶対に捕まらないと思って、法律、警察への挑戦として事件を起こしたという説もある。しかし、私にとって、それらの理由は絶対納得できない。今回カナダ殺人事件の犯人でもいい、文書にある宮崎でもいい、彼らに共通点がある。それは、家族からの関心がないこと。宮崎は唯一「甘い世界」自分が安心してできる空間を保証してくれる存在の祖父を失った,,,,,

3章の内容をカナダで起きた残酷な殺人事件と結びつけ、なぜこのような事件が生じたのか、その理由について検討している。インターネット上の様々な説を紹介した上で、自分の意見を述べている例である。情報を詳細に読み取るだけでなく、そこから「なぜ残酷な事件が生じたのか」について、自分の意見を展開していることが確認される。

事例5 (2)-②日本と自国を比較検討する

この多摩ニュータウンという日本の高度経済成長期の代表とした集団住宅の出現や発展や出てきたいろいろな問題を理解して今時の中国における中国の買い難といくつの異共点があると思います。

まず、中国は2000年代から経済急成長時期となって、北京や上海等大都市を代表として、市の中心部で建てられた住宅の価格は2倍、3倍の驚かせるほどのスピードで上昇し、普通のサラリーマンにとってあり得ない価格となりました。そこで対策案として、住宅地の建築場所はだんだん郊外に広がり、市の中心から離れた元農村部で若い人たちが中心に住むようになりました。ここまでの形式原因や流れは日本の状況とほぼ一緒ですが、国の政策や国情は違いますから、将来の発展は異なる方向に沿って行くと思います。日本では一度買った土地やマンションなどは永遠に財産になるのに比べて、中国では買った住宅は75年の使用権利を与えられただけで、本当の所有権は全部国にあるという理不尽な規則があります。一般人は苦労して貯めた大金を支払って高いマンションを買ったものの、75年しか住めないどうなのでしょう。この原因もあって、日本のような「幽霊タウン」になるかの心配はないと思います。なぜなら使用できる年限になると部屋を国に譲ることになるかもしれません。

(詳しい操作の流れはよくわかりませんが) 難しいことだとわかっていますが,,,

日本の高度成長の中で多摩ニュータウンが東京郊外に建設された内容を読み、多摩ニュータウンと中国の住宅問題を取り上げて、相違点、共通点を比較した例である。①中国では住宅価格が急速に高騰し、普通では買えない価格になったこと、②対策として、郊外に若年層を中心とした住宅が建設されるようになったこと、③この流れは、日本と共通しているが、中国の政策や規則により日本と同じ方向にはならない、と述べている。その理由は、日中の所有権の違いであるという。日本は一旦購入すれば、

永遠に自分のものになるが、中国では75年までである。したがって、中国は多摩ニュータウンのように、住民が減少することはないという。両国の比較をした上で、なぜ違いがあるのかを追求していることがわかる。

事例6 (2)-③本文の出来事から自国の未来や動向を予測する

中国の教科書では、経済を発展するときに、持続可能な発展を基本方針にすると書いているけれど、実際には経済のために環境を犠牲にすることは次々と起きている。これから、中国の経済の持続可能な発展はいかにして実現されるかを真剣に考えなければならないと思う。また、「地域開発とリゾート開発の結末」を読み、次のことをしみじみと感じた。どこの国でも、経済の発展の過程では、全てが順風満帆になるわけがない。間違った道を行ってしまったことは避けられない。大事なのは、できるだけ正しい道を行くということと、間違った道を行ったら、できるだけ早く気づき、正しい道に戻るのだと思う。

『ポスト戦後社会』を読んでいるうちに、昔日本が経験したことは、今の中国においても起きていると分かった。国の実情が違ったため、似ているようなことが起こっても同じ結果になるわけではないけれど、日本の経験を受け継ぐことは良いのではないだろうか。

中国の教科書では、経済の成長によって環境が犠牲になることに触れていないという。また、どうしたら中国の経済が持続可能になるのかを検討することが重要だと述べている。「地域開発とリゾート開発の結末」を読んで、経済の発展の過程では、正しい道を行くことが重要で、誤った時は正しい道に戻るべきだという。本文中の日本の出来事は今の中国で起こっていることと類似しているとし、日本の経験から学ぶことが重要だと述べている。中国も同じ問題が生じるであろうと予測し、すでに環境問題を経験した日本から学んでいくことが重要だと考えていることがわかる。

Can-doの目標設定(1)(2)を分析観点として分析した結果、(1)(2)の具体的な能力を明示化することができた。また、学習者はこのような力を授業で養成されたと言える。

では、(1)(2)のような能力はビジネス場面の読解でどのような意味をもつのだろうか。1-2で、「ビジネス場面の読解は、読んで理解して終わりではなく、要約して職場の上位者に口頭あるいは文書で報告するなど、複合的なコミュニケーション能力として位置づけられる」と述べた。例えば、「明日までにこの資料を読んでおいて」と上司が部下に言った場合、資料を読んで理解して終わりではなく、どのように考えたのかを述べたり、報告することが多いのではないだろうか。特に外国人社員の場合、広い視点で自国の現状や文化、これまでの出来事などに関連づけた説明や意見が求められるのではないかと推測する。また、自分の経験に関連づけて内容を再構成し、新たな創造的理解をし、問題解決していくことも必要だろう。今回の取り組みは、複合的なコミュニケーション能力、創造的理解、問題解決能力の養成としての意味を持つのではないかと考える。

5. フォーラム当日の議論と今後の課題

フォーラム当日のセッションでは、「ビジネス読解の授業なのに、なぜ1960年以降の日本の歴史のことを学ぶのですか、新書を読むのですか」という質問が出された。

これに対して筆者らは以下のように答えた。

自国と日本の歴史，社会，文化を相対化することによって，グローバルな視点で現代社会を見るための基本知識や態度を身につけることが重要であるため。また，将来グローバル社会において必要とされる問題解決を主体的に行うことが期待されているため。

この授業で目指すビジネス読解は，実践的なスキル（メール・ビジネス文書の読解）を磨くのではなく，新書を読んで理解した内容を説明したり，出来事を関連づけたり，比較，今後を予測する力を養うものであり，思考力の育成をめざしたものである。つまり，内田（1982）の創造的理解の過程を意味する。そもそも，「グローバル人材とはどんな人材なのか，何が求められているのか」という本質に向き合うと，日本語ができるとか英語ができる，ビジネス実践のスキルを備えているだけでは，十分と言えないだろう。ビジネス現場では思考力や複合的なコミュニケーション能力等も必要で，その育成は重要であると考え。今回の取り組みは，新書の読解を通して，①内容を理解し，知識を形成する，②本文内の出来事と自国や他国の出来事等との関連づけ，比較，考察する力，③広い視点で考え，予測する力を養成することを目指したものである。このような回答をし，活発な議論の場となった。

今回は，Can-do の(1)(2)に焦点を当てて分析・考察を行ったが，目標設定の(3)新書などのまとまったテキストを読んで深く理解したうえで，わかりやすく要約することができる，(4)コンテクスト上の様々な手がかりから，筆者の意図を推測し，先を予測しながら読み進めることができる，についても追究していく必要がある。(3)(4)については，他のデータが必要となるため，別稿で示していきたい。また，ふり返しシートの記述の中には，(1)(2)のCan-doの目標に関する記述だけでなく，本文の内容について自身の意見を展開し，出来事を深く考察していく記述も見られた。思考力の育成についての目標設定と評価について検討する必要がある。さらに，個々の学習者を対象にふり返しシートを縦断的に追跡し，個々の学習者の学習プロセスについても探究していきたいと考える。これらは，今後の課題としていきたい。

注

- (1) 日本語教育アーティキュレーション・プロジェクト(J-GAP)

<http://j-gap.wikispaces.com/Home>

参考文献

- (1) 内田伸子(1982)「文章理解と知識」佐伯胖(編)『認知心理学講座3 推論と理解』，東京大学出版会，158-179
- (2) 海外技術者研修協会(2006)『平成18年度 構想変化に対応した雇用システムに関する調査研究報告書』経済同友会(2012)『企業の採用と教育に関するアンケート調査結果(2012年調査)』
<<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2012/121128a.html>>
(2013年3月23日)
- (3) 国際交流基金(2010)『JF日本語教育スタンダード2010 利用者ガイドブック』

国際交流基金 みんなのCan-do サイト

<<http://jfstandard.jp/cando/top/ja>> (2013年9月23日)

- (4) 佐藤郁哉(2008)『質的データ分析—原理・方法・実践』新曜社
- (5) 島田徳子(2010)「国際交流基金レポート8 JF日本語教育スタンダード ～第2回 JF日本語教育スタンダードの内容と活用方法～」『日本語学』7月号, 明治書院
- (6) 舘岡洋子(2005)『ひとりで読むことからピア・リーディングへ—日本語学習者の読解過程と対話的協働学習』東海大学出版会
- (7) Tohsaku, Y.-H. (2012) J-GAP: Global Efforts to Achieve Curricular Articulation of Japanese Language Education. 『日本語教育』151号, 8-20.
- (8) 日本学生支援機構 (2012a)『平成22年度外国人留学生進路状況・学位状況調査結果』
<http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data12_d.html>
(2013年3月22日)
- (9) 日本学生支援機構 (2012b)『平成23年度 私費外国人留学生生活実態調査』
<<http://www.jasso.go.jp/scholarship/ryujchosa23.html>>
(2013年3月22日)
- (10) 堀井恵子(2013)「グローバル人材育成のためのアーティキュレーション—J-GAP 中国からの留学生を例として」『日本語教育学会・国際交流基金公開シンポジウム予稿集』文部科学省(2011)『産学官によるグローバル人材育成のための戦略』
<http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/sangaku/1301460.htm>
(2013年3月23日)
- (11) 吉島茂・大橋理枝(他)訳・編(2004)『外国語教育Ⅱ—外国語学習, 教授, 評価のためのヨーロッパ共通参照枠—』朝日出版社
- (12) 労働政策研究・研修機構(2009)『日本企業における留学生の就労に関する調査』
<<http://www.jil.go.jp/institute/research/2009/057.htm>>(2013年3月23日)